

平成29年度 越生町決算資料

平成30年10月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 平成29年度決算概況

1

会計別決算額	1
普通会計純計決算額	1
普通会計決算額の推移	2
普通会計決算収支	2

2. 歳入

3

歳入内訳の構成	3
主な歳入の推移	4
町税内訳の構成	5
町税構成割合の推移	5

3. 歳出

6

目的別内訳の構成	6
目的別歳出構成の推移	7
性質別内訳の構成	8
義務的経費と投資的経費の推移	9

4. その他

10

町債借入額の推移	10
町債現在高の推移	10
基金残高の推移	11
公営事業等への繰出金	11

5. 財政指標

12

財政力指数	12
経常収支比率	12
実質公債費比率	13
将来負担比率	13

1. 平成29年度決算の概況

1 会計別決算額

平成29年度の決算額は、一般会計が約39億円、特別会計が約28億円、水道事業会計が約4億円となり、総額約71億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		41億9,819万4千円	38億6,904万7千円	3億2,914万7千円
特別会計	公平委員会特別会計	29万4千円	19万7千円	9万7千円
	農業集落排水事業特別会計	2,167万円	2,042万6千円	124万4千円
	国民健康保険特別会計	18億1,684万6千円	16億8,322万3千円	1億3,362万3千円
	介護保険事業特別会計	10億8,336万円	10億1,839万1千円	6,496万9千円
	後期高齢者医療特別会計	1億3,873万9千円	1億3,660万8千円	213万1千円
水道事業会計	収益的収支	3億1,164万5千円	2億9,416万7千円	1,747万8千円
	資本的収支	172万8千円	6,784万4千円	△6,611万6千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,611万6千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約41億9,840万円、歳出が約38億6,910万円となりました。平成28年度と比較し、歳入が約2億440万円、歳出が約2,220万円の減となりました。

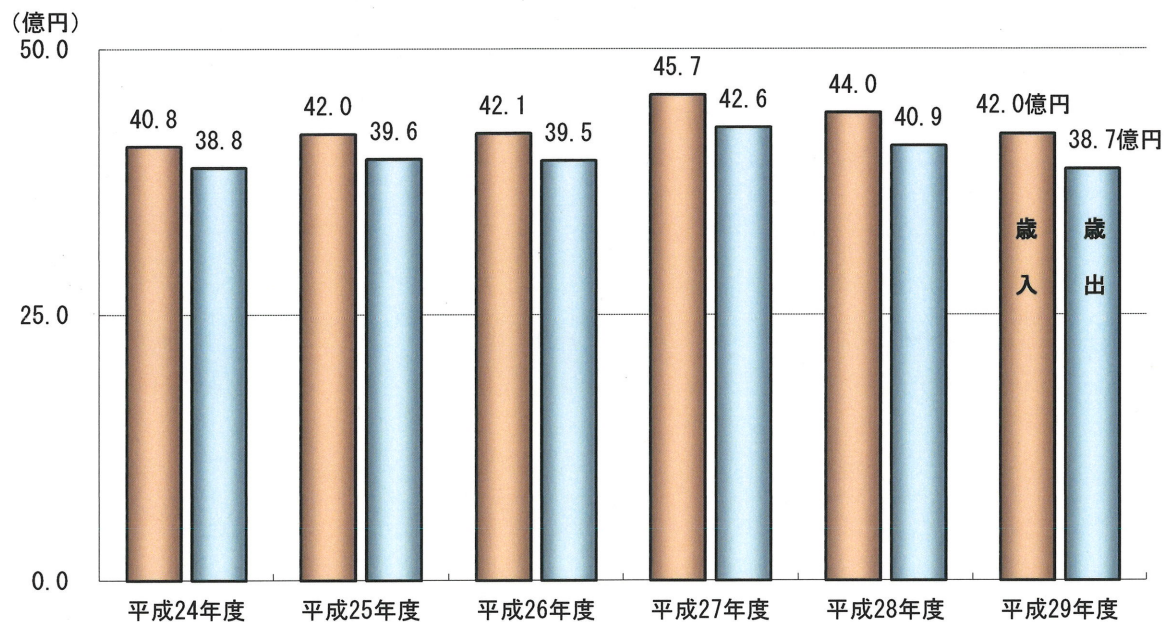
歳入	41億9,837万7千円
歳出	38億6,913万4千円
差引	3億2,924万3千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

平成29年度は、総務費、土木費で越生駅東口開設事業、農林水産業費で越生自然休養村センターふれあい魅力アップ整備事業などを実施し、歳出総額は38.7億円となりました。



4 普通会計決算収支

単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となりました。前年度と比較し、積立金は減少したものの実質単年度収支は改善しました。

区分	平成29年度	平成28年度
歳入総額	41億9,837万7千円	44億 280万1千円
歳出総額	38億6,913万4千円	40億 9,127万円
歳入歳出差引	3億2,924万3千円	3億1,153万1千円
翌年度に繰り越すべき財源	4,312万8千円	1億 185万7千円
実質収支	2億8,611万5千円	2億 967万4千円
単年度収支	7,644万1千円	239万7千円
積立金	1,246万3千円	5,351万6千円
繰上償還額	0	0
積立金取崩し額	485万2千円	441万4千円
実質単年度収支	8,405万2千円	5,149万9千円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

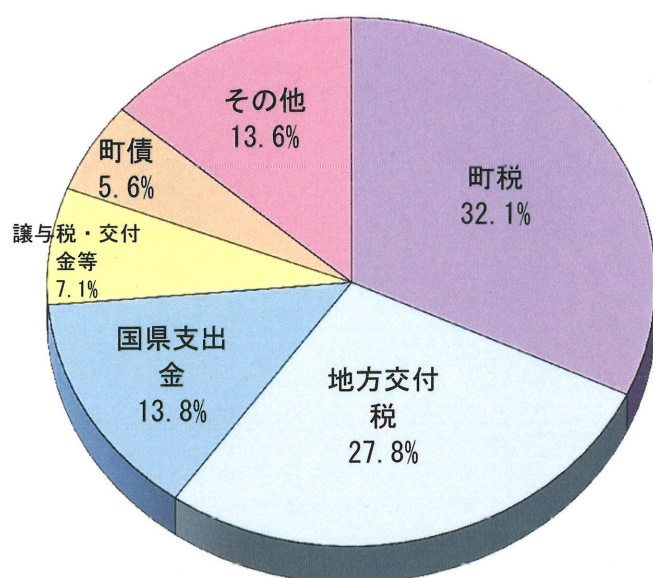
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入

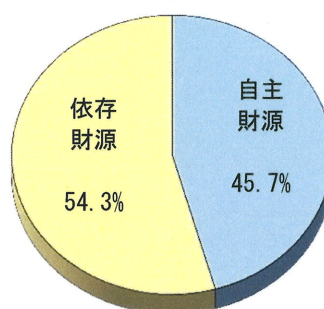
1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、町税 32.1%、地方交付税 27.8%、国県支出金が 13.8% の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は 45.7% になりました。

歳入の内訳をみると、町税、地方交付税、国県支出金、町債等が減少となる一方で、譲与税・交付金、使用料・手数料、財産収入などが増加しました。



自主財源 19.2億円
町税、繰越金、諸収入、使用料・手数料、
分担金・負担金、財産収入、寄附金など
依存財源 22.8億円
地方交付税、国・県支出金、譲与税・
交付金、町債



(単位：千円、%)

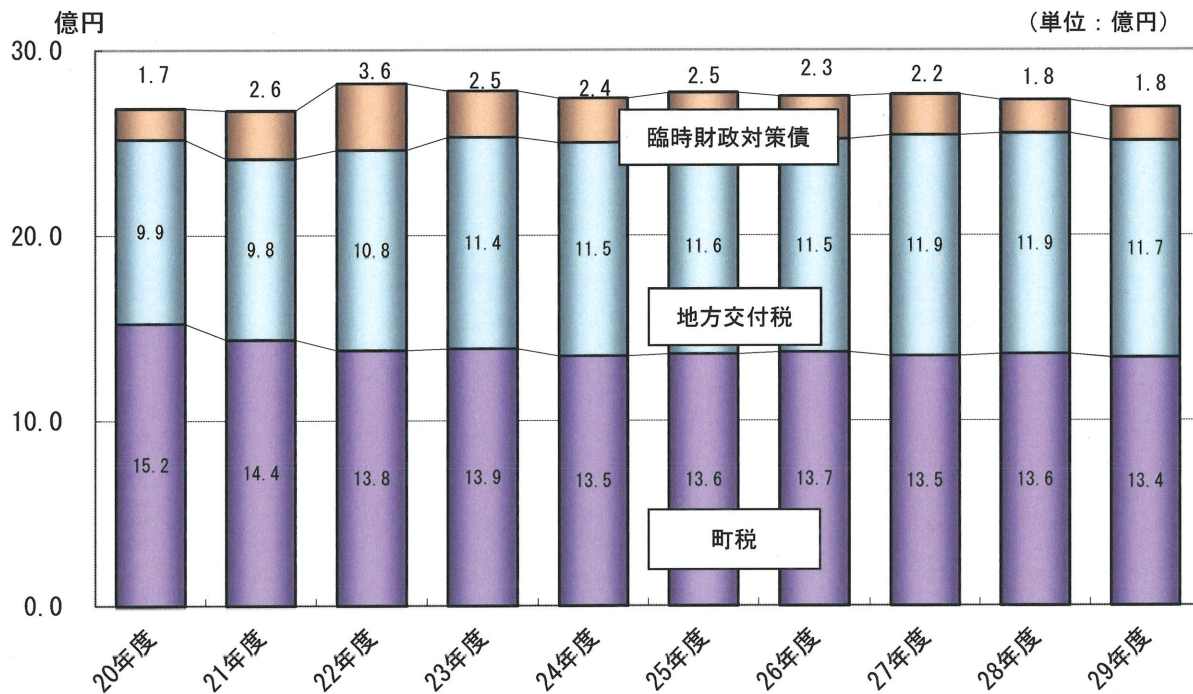
区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,346,120	1,367,467	△ 21,347	△ 1.6	町民税、固定資産税、たばこ税の減
地方交付税	1,167,891	1,185,263	△ 17,372	△ 1.5	普通交付税、特別交付税の減
国県支出金	580,682	715,964	△ 135,282	△ 18.9	学校施設環境改善交付金、地方創生加速化交付金の減
譲与税・交付金等	299,123	284,844	14,279	5.0	地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金の増
町債	233,497	235,133	△ 1,636	△ 0.7	総務債、教育債の減
その他	571,064	614,130	△ 43,066	△ 7.0	
繰越金	311,531	305,663	5,868	1.9	前年度繰越金
諸収入	50,518	53,502	△ 2,984	△ 5.6	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付費返還金の減
使用料・手数料	52,011	50,908	1,103	2.2	町営住宅使用料、公園使用料の増
分担金・負担金	50,138	161,885	△ 111,747	△ 69.0	広域静苑組合への坂戸市加入に伴う施設整備費負担金の減
繰入金	56,798	24,134	32,664	135.3	ふれあい健康センター整備基金繰入金の増
財産収入	42,520	9,083	33,437	368.1	土地売却収入の増
寄付金	7,548	8,955	△ 1,407	△ 15.7	商工費寄附金の減
合計	4,198,377	4,402,801	△ 204,424	△ 4.6	

2 主な歳入の推移

町税は、平成19年度の税源移譲により、平成20年度は増加しましたが、その後の平成24年度以降は横ばいになっています。

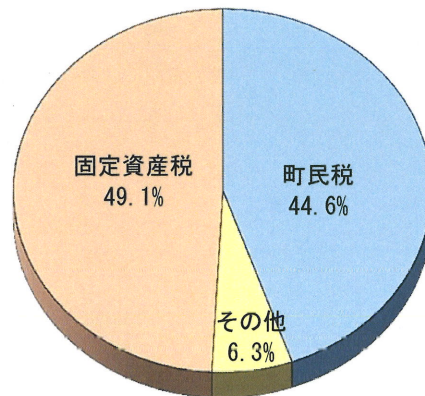
地方交付税は、平成23年度以降はほぼ横ばいになっています。

平成13年度以降、財源不足を補うために臨時財政対策債の発行が可能となり、その借入れが続い



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が49.1%、町民税が44.6%となっています。
固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。



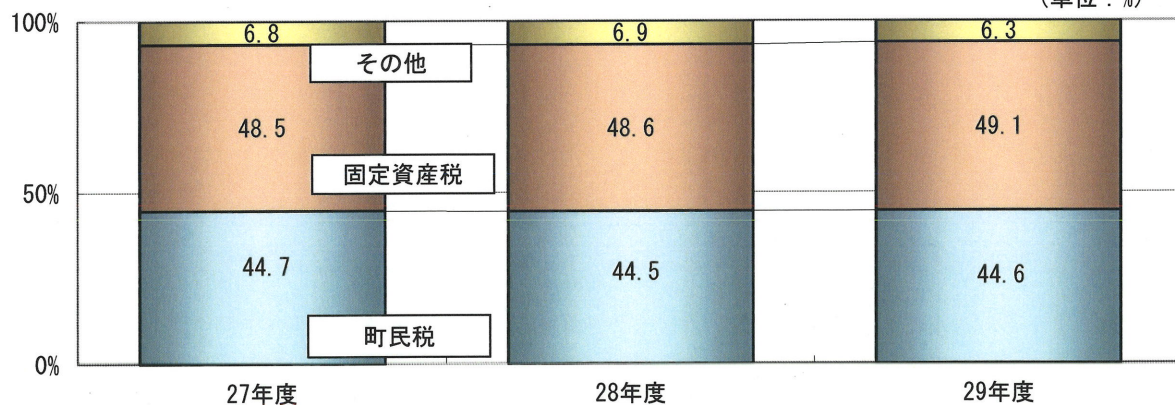
(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	600,523	608,835	△ 8,312	△ 1.4	
個人	558,665	570,920	△ 12,255	△ 2.1	個人均等割、所得割の減
法人	41,858	37,915	3,943	10.4	法人均等割、法人税割の増
固定資産税	661,269	664,324	△ 3,055	△ 0.5	土地、償却資産の減
その他	84,328	94,308	△ 9,980	△ 10.6	
軽自動車税	33,250	32,262	988	3.1	制度改正に伴う収入の増
町たばこ税	51,078	62,046	△ 10,968	△ 17.7	売上本数の減
合計	1,346,120	1,367,467	△ 21,347	△ 1.6	

4 町税構成割合の推移

町税の構成割合は、平成20年度、町民税が最も多くを占めていましたが、景気悪化の影響等を受けて減収となり、その結果、平成21年度以降は固定資産税が最も多くを占めています。

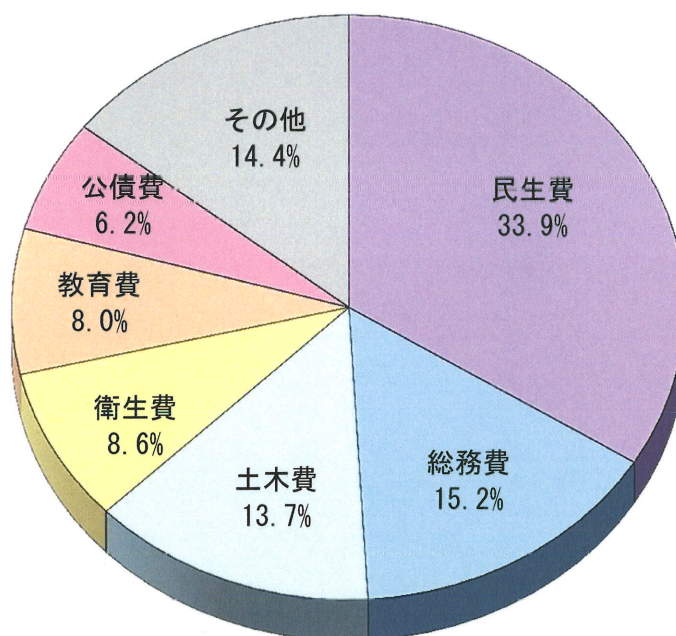
(単位：%)



3. 歳出

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が33.9%と最も多くなっています。以下、総務費15.2%、土木費13.7%、衛生費8.6%、教育費8.0%の順です。

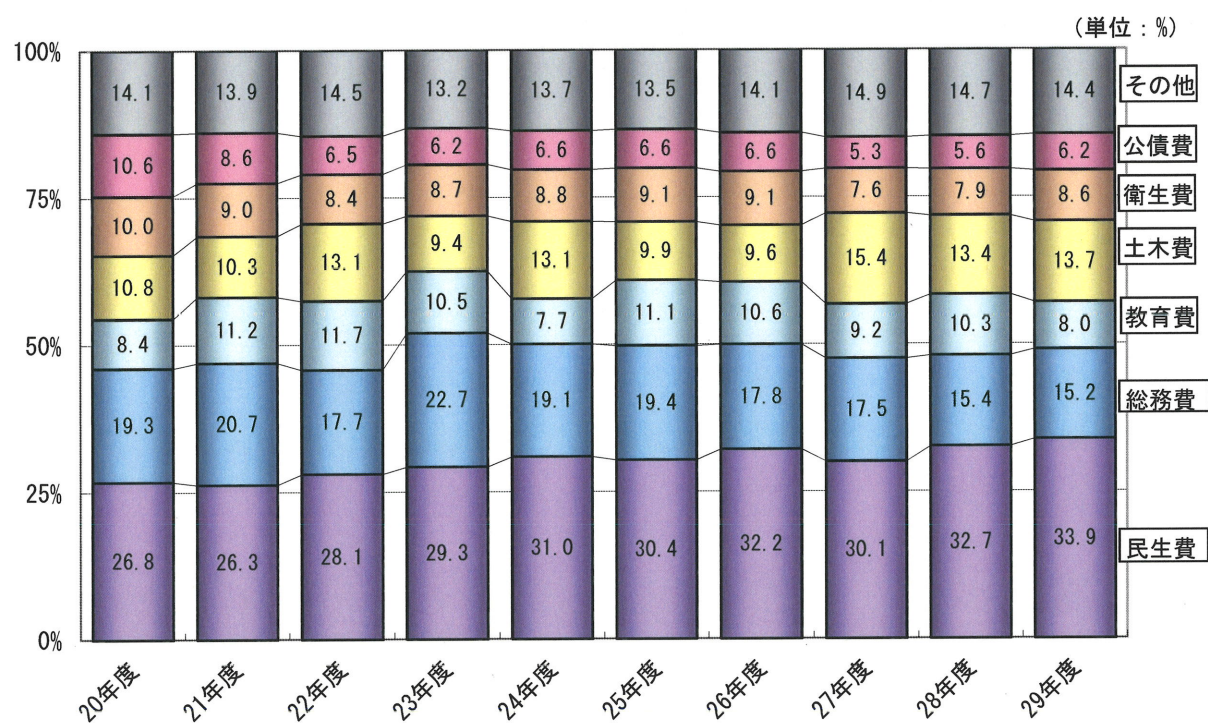


(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,312,133	1,339,534	△ 27,401	△ 2.0	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の減
総務費	587,341	628,605	△ 41,264	△ 6.6	地方創生加速化事業、防災施設整備事業の減
土木費	529,549	547,818	△ 18,269	△ 3.3	橋梁長寿命化耐震補修事業、広域静苑組合関連事業の減
衛生費	332,180	324,759	7,421	2.3	広域静苑組合負担金、町営樹木葬墓苑事業の増
教育費	310,907	421,453	△ 110,546	△ 26.2	中学校施設整備事業の減
公債費	240,953	228,224	12,729	5.6	元金償還金の増
その他	556,071	600,877	△ 44,806	△ 7.5	
消防費	276,954	255,506	21,448	8.4	消防団詰所整備事業の増
農林水産業費	131,026	178,684	△ 47,658	△ 26.7	おごせ6次産業化パワーアップ加速化総合対策事業の減
商工費	66,001	82,635	△ 16,634	△ 20.1	観光施設整備事業、ハイキングのまち整備事業の減
議会費	72,012	74,006	△ 1,994	△ 2.7	議会運営費の減
労働費	10,078	10,046	32	0.3	中小企業退職金共済掛金補助事業の増
諸支出金	0	0	0	—	
合計	3,869,134	4,091,270	△ 222,136	△ 5.4	

2 目的別歳出構成の推移

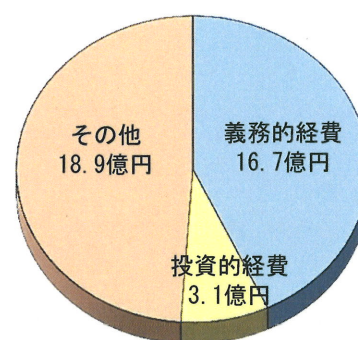
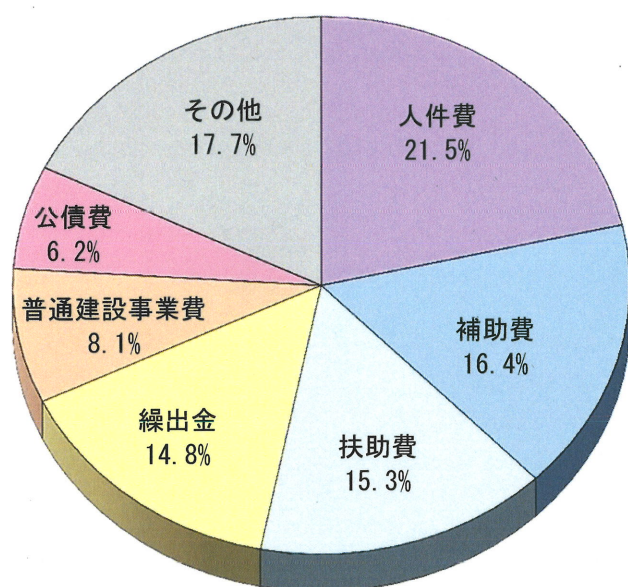
目的別に歳出構成をみると、民生費が子どもの医療費支給事業や介護給付・訓練給付費等事業などにより大幅に増額となりました。社会福祉関係経費の増加に伴い、今後も民生費は増加傾向になると予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、人件費21.5%、補助費16.4%、扶助費15.3%、繰出金14.8%、普通建設事業費8.1%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・公債費・扶助費）の割合は43.0%、投資的経費の割合は8.1%、その他の割合は48.9%となります。



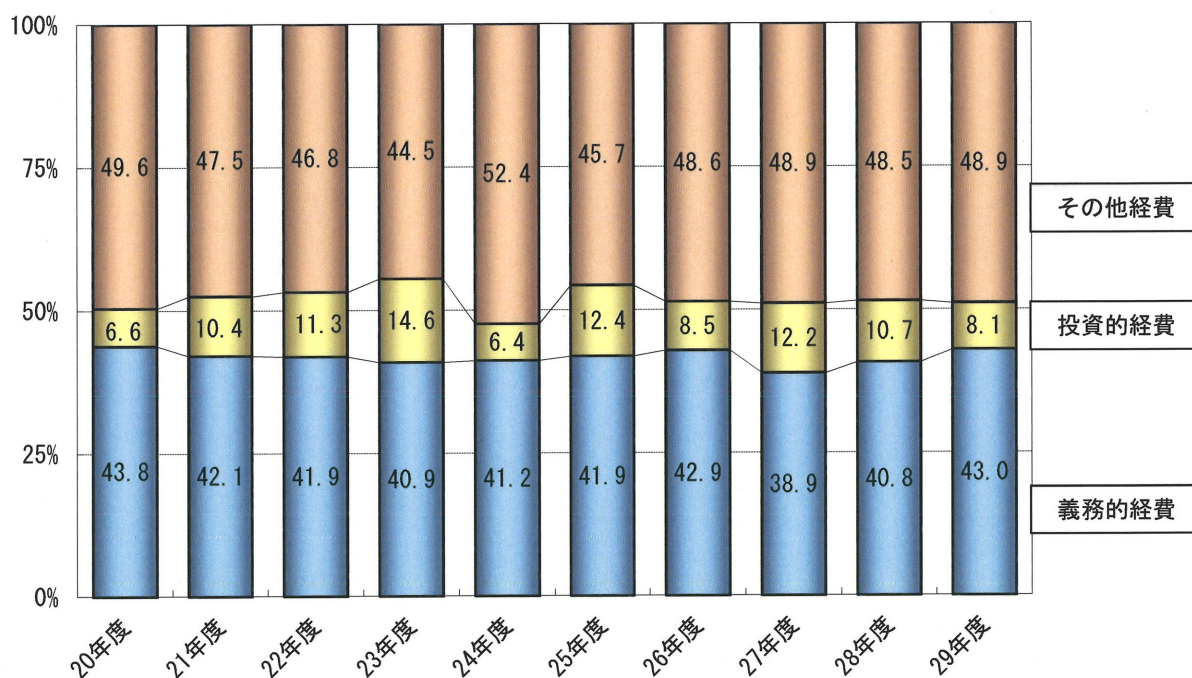
(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	829,637	829,049	588	0.1	退職手当負担金の増
補助費	633,716	697,892	△ 64,176	△ 9.2	おごせ6次産業化パワーアップ加速化総合対策事業の減
扶助費	593,188	612,326	△ 19,138	△ 3.1	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の減
繰出金	573,276	587,799	△ 14,523	△ 2.5	国民健康保険特別会計繰出金の減
普通建設事業費	313,071	436,798	△ 123,727	△ 28.3	広域静苑組合関連事業の減
公債費	240,953	228,224	12,729	5.6	元金償還金の増
その他	685,293	699,182	△ 13,889	△ 2.0	
物件費	523,319	546,705	△ 23,386	△ 4.3	地方創生加速化事業、固定資産台帳整備事業などの減
維持補修費	20,814	26,018	△ 5,204	△ 20.0	維持管理費などの減
投資・出資・貸付金	11,500	11,500	0	0.0	
積立金	129,660	114,959	14,701	12.8	公共施設整備基金等の増
合計	3,869,134	4,091,270	△ 222,136	△ 5.4	

4 義務的経費と投資的経費の推移

義務的経費の割合は40%前後といった数値で推移を続けています。平成29年度は橋梁長寿命化耐震補修事業や広域静苑組合周辺の道路整備の完了に伴い投資的経費が減少し、一方で義務的経費が占める割合は増加しています。

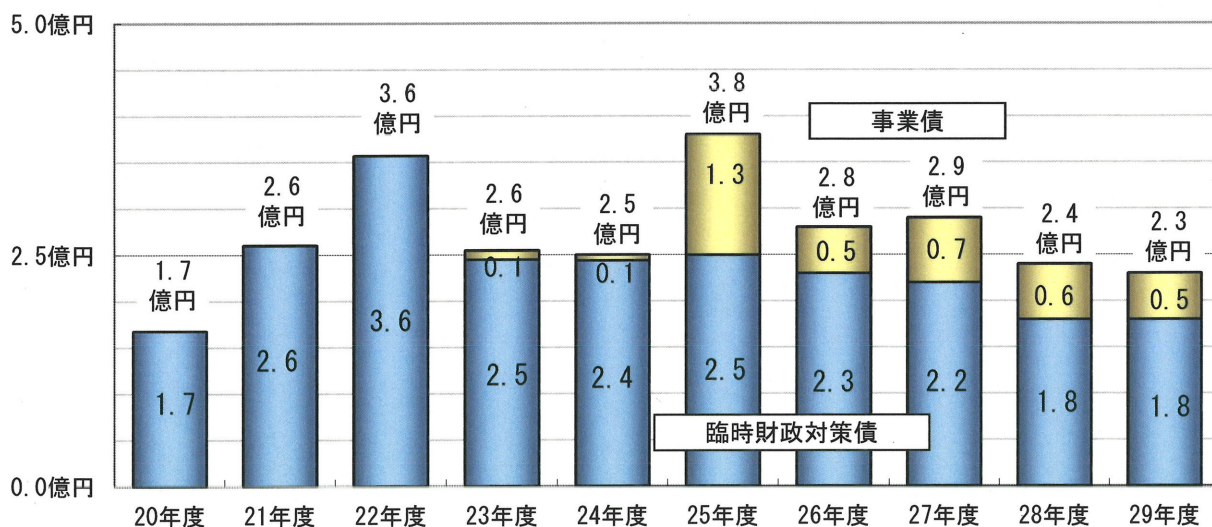
(単位：%)



4. その他

1 町債借入額の推移

事業債は、平成23年度に水道事業会計への出資、平成24年度に越生保育園の改修、平成25年度に越生駅バリアフリー施設整備事業と中学校太陽光発電導入事業、平成26年度に小学校の空調設備設置、平成27年度に越生梅林周辺道路整備や中学校ランチルームの耐震補強、そして平成28年度橋梁長寿命化耐震補修事業や中学校ランチルームの耐震補強及び改修を行い、平成29年度は越生自然休養村センターの改修などのための借入れを行いました。

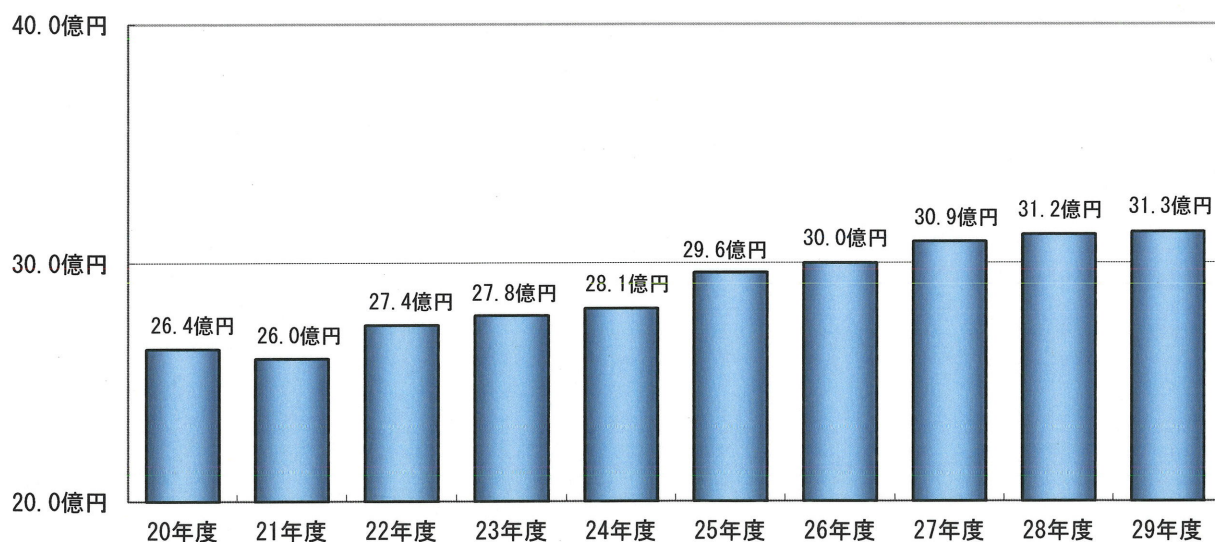


臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。

事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

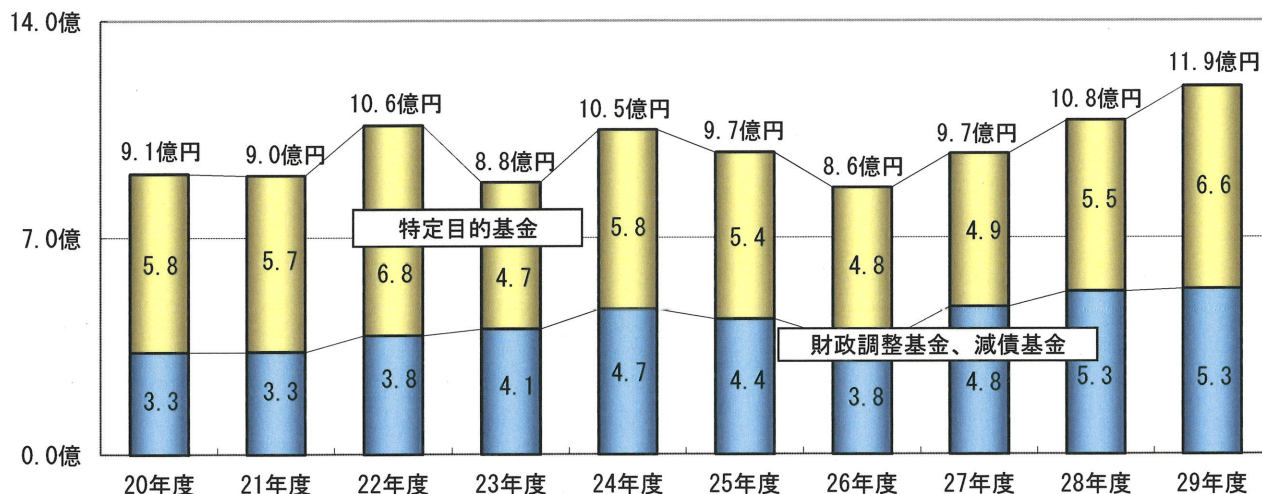
2 町債現在高の推移

町債の現在高は、新たな借入れを最小限に抑えることで減少傾向にありましたが、平成21年度以降、事業債や臨時財政対策債の借入れになどにより徐々に増加しています。



3 基金残高の推移

平成29年度は財政調整基金等の積立てを行い、基金残高は約11.9億円となりました。今後、大規模な事業を予定しているため、健全な財政運営に努めていきます。

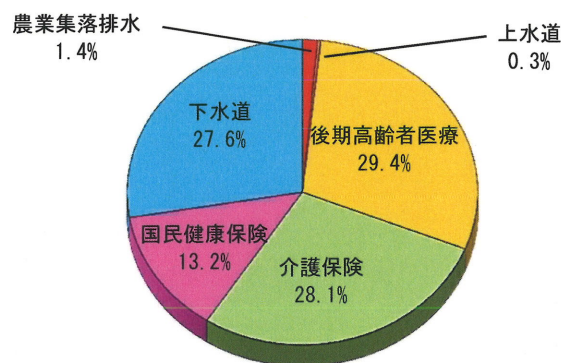


財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域活性化基金、地域福祉基金、ふれあい健康センター整備基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金の8基金があります。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、後期高齢者医療事業が29.4%と最も多く、以下、介護保険事業、下水道事業、国民健康保険事業、農業集落排水事業、上水道事業の順となっています。



(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	7,500	10,000	△ 2,500	△ 25	維持管理費の減
上水道	1,393	1,510	△ 117	△ 7.7	水道事業会計出資金の減
後期高齢者医療	154,610	145,709	8,901	6.1	医療費の増
介護保険	147,668	142,081	5,587	3.9	介護サービス利用者の増
国民健康保険	69,158	100,684	△ 31,526	△ 31.3	保険給付費の減
下水道	144,802	148,519	△ 3,717	△ 2.5	一部事務組合負担金の減
合計	525,131	548,503	△ 23,372	△ 4.3	

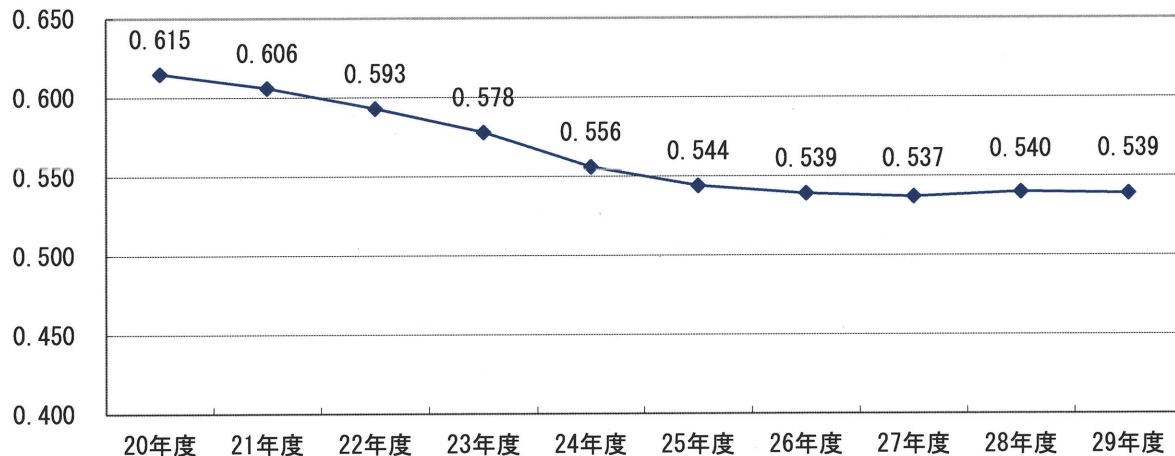
5. 財政指標

1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。

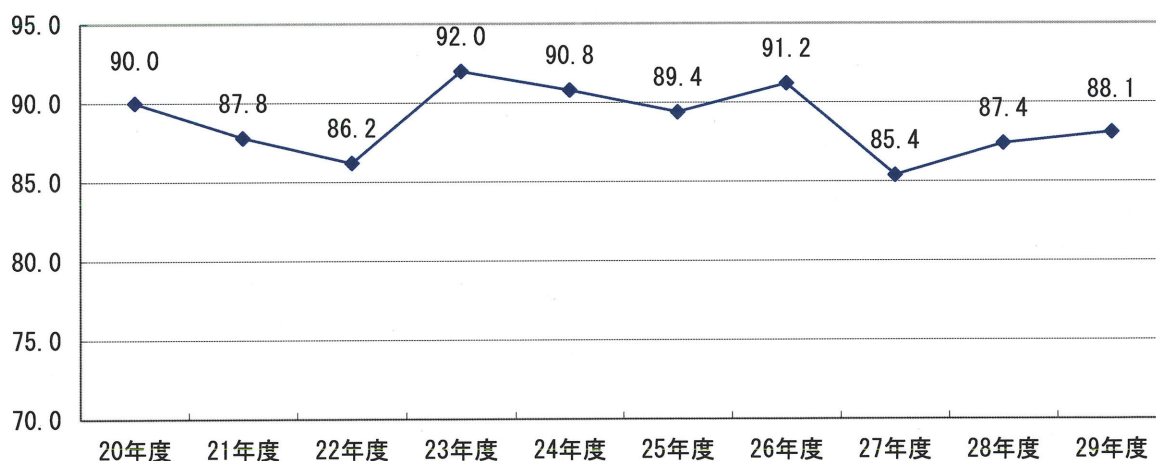
越生町では、平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度から少しずつ下降し始め、平成29年度は0.539とほぼ横ばいになっています。

依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。平成29年度の経常収支比率は88.1%となり、引き続き財政の硬直化が懸念されます。

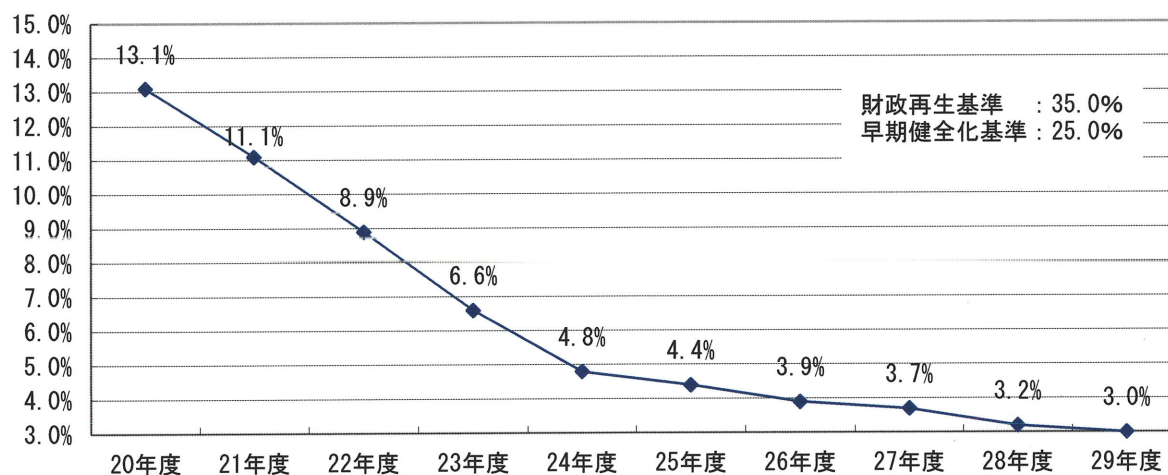


3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると借入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかります。

越生町では、新たな借入れを最小限に抑えることで、元利償還金等は減少しており、比率も下降しています。

平成29年度においても早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

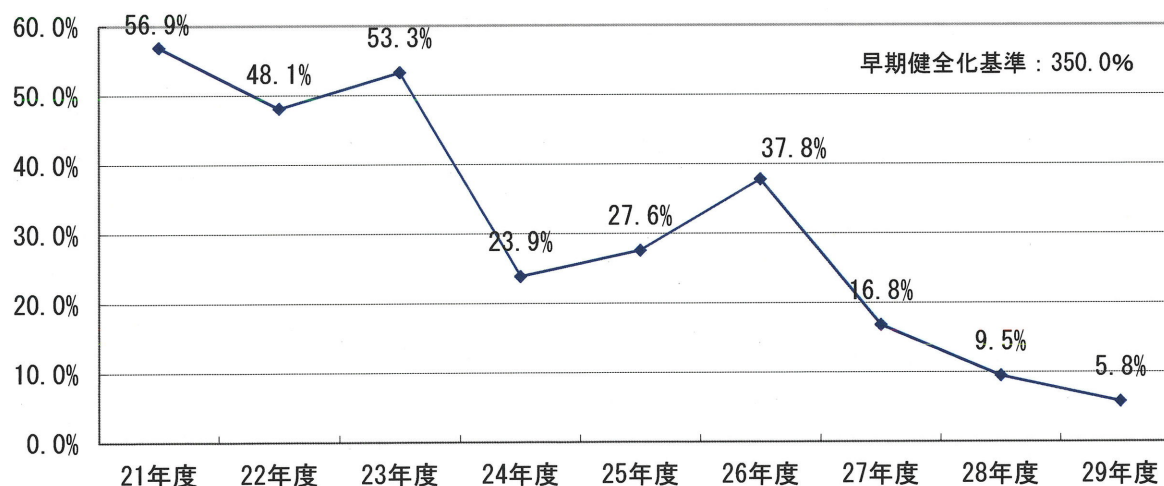
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。平成29年度は財政調整基金等の積立金増加等の影響により、比率が下がりました。





おごせ